

「昭和の価値観」から光明へ

賀詞を口にするのがははかられるほど衝撃的な年明けとなった。能登半島地震の惨状に心が痛むところへ羽田での航空機事故に驚く。師走の紙面は、ウクライナとガザの戦火で消えてゆく市民や子どもたちの命、自民議員の買収や裏金疑惑など気持ちのなえる記事が日々、一面を占めていた。

「政治とカネ」は自民党の宿痾で、30年前にも政党助成法など政治改革関連法案を成立させたが、抜け穴ばかり。当時の改革に携わった河野洋平元衆院議長は「もっと深刻に考えないと駄目だ」（12月28日朝刊）と叱咤するが、岸田文雄首相には馬耳東風。本紙社説は「自民に自浄能力あるか」（12日）『派閥政治』と決別せよ（15日）「金権選挙のうみを出せ」（29日）と迫るが、これも当時の論調と同一。メディアと有権者の健忘症を自戒すべきではないか。

議員たちを增長させるもう一つの元凶が財界首脳だ。十倉雅和経団連会長は「政治献金は社会貢献」（12日夕刊）とうそをつく。一昨年の自民党への献金は約23億円。その原資の大半が物価に苦しむ消費者の財布から拠出されたことを忘れている。政財界ともに昭和の価値観のまま思考停止のようだ。そして「一人当たりGDP日本21位」（26日朝刊）で国力は昭和を下回る。「80年以降で最も低い順位」（同）との報道に首相や経団連会長は恥ずかしくないのか。本年度の予算案を見ると、沖縄振興予算は3年連続減額で辺野古がらみの弱い者いじめ。防衛費は7・9兆円で過去最大。文教・科学振興費は5・4兆円で横ばい。人材育成よりミサイル優先では国力の回復は望むべくもない。

今年こそ戦火や苦難を終わらせ、子どもたちの明日に展望を。光明はある、爽やかな若者たちの存在だ。大谷翔平は新天地でさらに羽ばたき、藤井聡太は静かに「八冠」を守るだろう。熱海富士の強さも楽しみだ。その活躍は同世代の想像力をかき立て社会活力となる。それを多様な主権者教育で強化し有権者としての自覚と投票行動へといざなう。これが大人たちの責務だろう。世の平穏と進歩を願う新春である。

（静岡文化芸術大学名誉教授）